

米国分散投資戦略ファンド

(1倍コース/3倍コース/5倍コース)
愛称「USブレイン1/ USブレイン3/ USブレイン5」

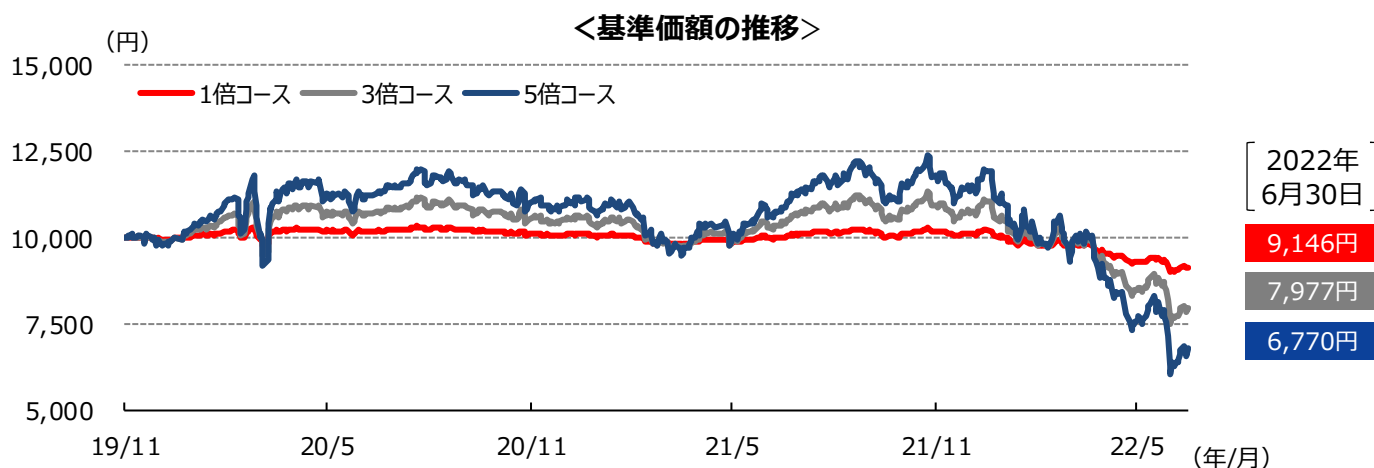


足元の基準価額下落と今後の運用方針について

平素より「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース/3倍コース/5倍コース）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは足元で基準価額が大きく下落しているため、当ファンドの実質的な運用会社である、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、TCW）の情報を基に、ポートフォリオの状況や今後の運用方針等についてご報告申し上げます。

基準価額の推移等（2019年11月15日（設定日）～2022年6月30日）

- 2022年初来、米国の利上げや量的引締め政策などを背景に、米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）し、モーゲージ証券市場も大きく下落したことなどから、当ファンドの基準価額は下落しました。



＜騰落率（税引前分配金再投資基準価額ベース）＞

基準日	1倍コース	3倍コース	5倍コース
1ヵ月 2022/5/31	-3.2%	-11.0%	-18.6%
3ヵ月 2022/3/31	-7.0%	-20.3%	-33.5%
設定来 2019/11/15	-7.7%	-17.0%	-27.9%

＜分配金（1万口当たり、税引前）＞

	第1期 2020年5月11日	第2期 2020年11月10日	第3期 2021年5月10日	第4期 2021年11月10日	第5期 2022年5月10日	設定来累計 (2022年6月30日まで)
1倍コース	50円	0円	0円	40円	0円	90円
3倍コース	210円	0円	0円	220円	0円	430円
5倍コース	360円	0円	0円	390円	0円	750円

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

足元の基準価額変動要因について

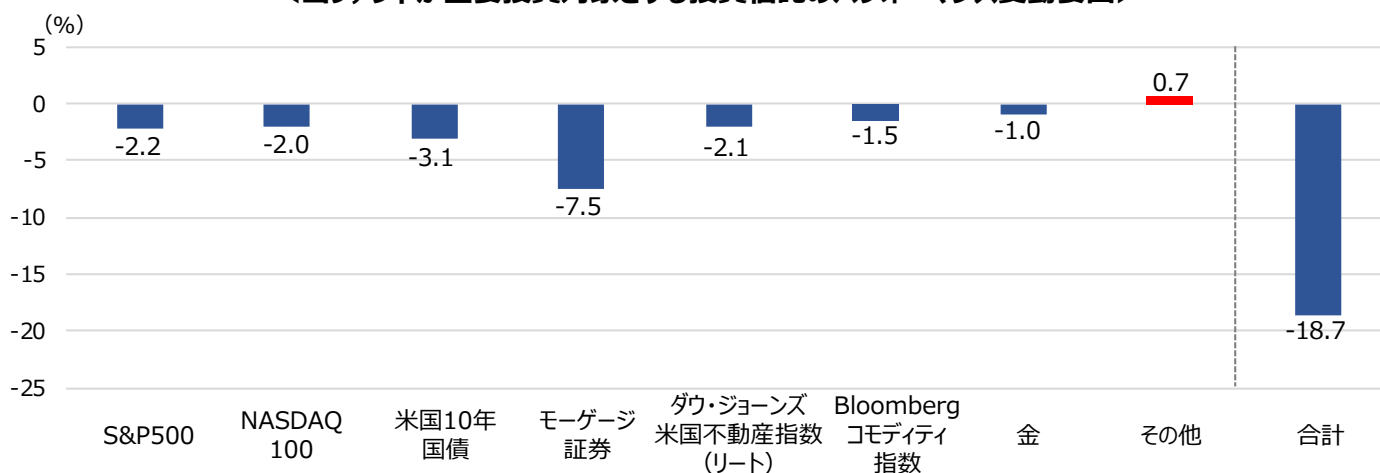
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託の基準価額変動要因（2022年6月）をみると、米国を中心としてインフレ率が高止まりし、米長期金利が上昇傾向（価格は下落傾向）で推移したことなどから、米国10年国債およびモーゲージ証券がマイナス寄与となりました。
- また、景気先行き懸念の高まりから米国株式も下落し、S&P500、NASDAQ100などのリスク資産もマイナス寄与となりました。

<2022年6月の基本ポートフォリオ>

（%）

	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数 (リート)	Bloomberg コモディティ指数	金	リスク資産合計	合計
1倍コース	5.3	5.0	21.8	50.0	4.9	3.7	9.3	28.2	100.0
3倍コース	15.9	15.1	65.4	150.0	14.6	11.1	27.9	84.6	300.0
5倍コース	26.6	25.2	108.9	250.0	24.3	18.5	46.5	141.1	500.0

<当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンス変動要因>



(注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指数等に連動するETF、または各種指数の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

(注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

(注3) リスク資産合計は米国10年国債とモーゲージ証券以外の資産合計です。

(注4) 四捨五入の関係で合計が合わないもしくは100%（300%、500%）にならない場合があります。

(注5) 当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンス変動要因は2022年5月27日～2022年6月29日。当ファンドが主要投資対象とする投資信託のパフォーマンスは翌営業日の当ファンドの基準価額に反映されます。

(注6) パフォーマンス変動要因はTCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）の日次の変動率を主な要因に分解したもので概算値です。

(出所) TCWのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は各コースの基本ポートフォリオであり、当ファンドの実際のポートフォリオとは差異が発生します。

2022年7月の各コースの基本ポートフォリオ

＜2022年7月の基本ポートフォリオ＞

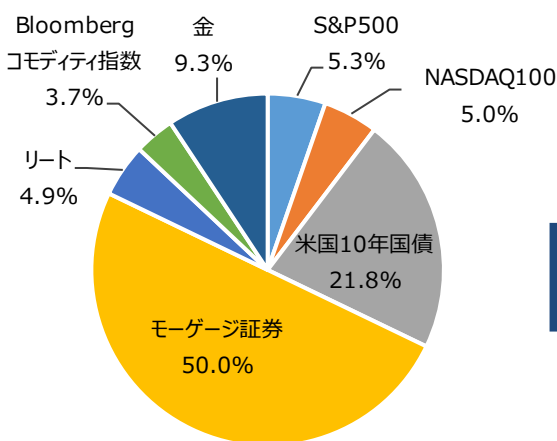
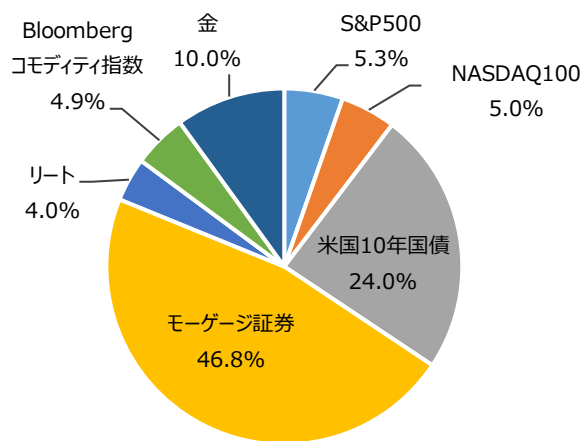
(%)

	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ 米国不動産 指数 (リート)	Bloomberg コモディティ 指数	金	リスク資産 合計	合計
1倍コース	5.3	5.0	24.0	46.8	4.0	4.9	10.0	29.2	100.0
3倍コース	16.0	15.0	72.0	140.4	11.9	14.6	30.0	87.6	300.0
5倍コース	26.7	25.1	120.0	234.0	19.8	24.4	50.0	146.0	500.0

＜2022年6月の基本ポートフォリオとの差＞

(%)

	S&P500	NASDAQ 100	米国10年国債	モーゲージ証券	ダウ・ジョーンズ 米国不動産 指数 (リート)	Bloomberg コモディティ 指数	金	リスク資産 合計
1倍コース	0.0	-0.0	2.2	-3.2	-0.9	1.2	0.7	1.0
3倍コース	0.1	-0.1	6.7	-9.6	-2.7	3.6	2.1	3.0
5倍コース	0.1	-0.1	11.1	-16.0	-4.5	5.9	3.5	4.9

1倍コースの基本ポートフォリオ
(2022年6月)1倍コースの基本ポートフォリオ
(2022年7月)

(注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指数等に連動するETF、または各種指数の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

(注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

(注3) リスク資産合計は米国10年国債とモーゲージ証券以外の資産合計です。

(注4) 四捨五入の関係で合計が合わないもしくは100%（300%、500%）にならない場合があります。

(出所) TCWのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の計画であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は各コースの基本ポートフォリオであり、当ファンドの実際のポートフォリオとは差異が発生します。

今後の運用方針

- 2022年7月の資産配分では、**米国モーゲージ証券と米国リートのウェイトを引き下げ、米国10年国債と金とコモディティ（商品）を引き上げています。**
- 足元の債券市場のボラティリティ上昇に対応するため、米国モーゲージ証券のウェイトを引き下げた結果、債券全体のウェイトは前月比で減少しました。また、インフレ長期化に対応するため、米国リートのウェイトを引き下げ、金とコモディティ（商品）を引き上げています。
- 米国株式、米国リート、コモディティ（商品）、金からなる**リスク資産は29.2%と、前月から1.0%引き上げての運用となります。**
- なお、当ファンドが投資対象とする投資信託の騰落率が大幅な下落となったため、TCWではリスク監視委員会を開催しましたが、マクロ経済データと比較して現在のマーケットは売られ過ぎであり、今後反発する可能性が高まっていると見込まれることから、現時点ではレバレッジの変更は行わないこととしました。

* 比率は1倍コースの基本ポートフォリオにおける構成比率です。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

～当ファンドの運用のポイント～

AIによる機動的な資産配分を実施

当ファンドは過去数十年にわたるマーケットの動きを学習したAI（人工知能）による「機動的、かつ最適な資産配分」によって、リスク・リターンの良いポートフォリオの構築を目指します。

米国へ集中投資

世界経済の中心「米国」へ集中投資し、原則として対円での為替ヘッジを行うことで、為替リスクを抑えた運用を目指します。

レバレッジを効かせることでリターンを拡大

リスクを抑えた効率的な運用（1倍コース）に「レバレッジ（てこの原理）」を効かせることで、リターンの拡大を目指します（3倍、5倍コース）。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 1 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 2 リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

- 3 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**[基準価額の変動要因]**

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。○レバレッジに関するリスク（3倍コース・5倍コース）、○株価変動に伴うリスク、○金利変動に伴うリスク、○信用リスク、○為替リスク、○流動性リスク、○不動産投資信託（リート）投資のリスク、○資産担保証券投資のリスク、○商品市況の価額変動に伴うリスク等

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いたします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年2回（毎年5月、11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年11月12日まで（2019年11月15日設定）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**① 投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1825%（税抜き1.075%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、1倍コースは 年1.3225%（税込み）程度 、3倍コースは 年1.6025%（税込み）程度 、5倍コースは 年1.8825%（税込み）程度 となります。 *1 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。 *2 各ファンドの外国投資信託証券への組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 <コールセンター>：0120-88-2976 <受付時間>：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） <ホームページ>： https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

※2：「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）」の新規の募集はお取り扱いしていません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年7月7日